

2024 年度 森聡研究会

中東紛争班ケーススタディ

2024 年 8 月 16 日

制作：金口英里奈、川野晴香、下田颯真、竹内菜月、花岡奨泰

## 中東紛争班ケーススタディ目次

はじめに.....	4
第1章 歴史.....	5
1-1 中東紛争の概要と歴史 .....	5
1-2 ハマスの概要と歴史 .....	7
1-3 ヒズボラの概要と歴史 .....	7
第2章 戦略と外交.....	9
2-1 (a) イスラエルの中東戦略と外交 .....	9
2-1 (b) イスラエルと米国の関係 .....	11
2-1 (c) イスラエル内部の世論 .....	13
2-1 (d) イスラエルの中東戦略の評価 .....	15
2-2 (a) ハマスの戦略.....	15
2-2 (b) ハマスの戦略の評価.....	17
2-3 (a) ヒズボラの戦略 .....	17
2-3 (b) ヒズボラの戦略の評価 .....	18
2-4 (a) イランの戦略と外交 .....	18
2-4 (b) イランと米国の関係.....	20
2-4 (c) イラン内部の世論.....	21
2-4 (d) イランの中東戦略の評価 .....	21
2-5 (a) サウジアラビアの戦略と外交 .....	22
2-5 (b) サウジアラビアと米国の関係 .....	23
2-5 (c) サウジアラビア内部の世論 .....	24
2-5 (d) サウジアラビアの戦略の評価 .....	24
第3章 諸国家間の関係 .....	26
3-1 歴史的背景.....	26

3-2 ロシア・ウクライナ戦争の中東問題への影響.....	28
3-3 イスラエルとヨーロッパ諸国 .....	29
3-4 ハマス・ヒスボラとの関係を持っている中東以外の他国 .....	30
3-5 中国の中東への介入 .....	31
終わりに.....	32
参考文献.....	33

## はじめに

本ケーススタディでは、今日も続く中東地域紛争におけるメインアクターであるイスラエル、ハマス、ヒズボラ、さらにはイランやサウジアラビアに焦点を当て、行動基準や戦略を解明し、各アクターの戦略や動機について知見を深め、夏合宿で行われる外交シミュレーション時に貢献することをゴールとする。主な分析対象区間をハマスがイスラエルを襲撃した【2023年10月7日～現在】までとし、必要に応じて今日につながる歴史的事例を適宜紹介する。

### ◆ ハマスイスラエル紛争勃発～今日まで

2023年10月7日： ガザ地区を統治していた「ハマス」がイスラエルを襲撃

2023年11月16日： ヒズボラ、イスラエルをミサイル攻撃

2023年11月24日～11月30日： ハマス、イスラエル1週間の一時休戦

2023年12月1日： 休戦延長交渉が決裂、戦闘の再開

2024年5月6日： ハマス停戦案に合意、イスラエル全会一致で拒否

2024年8月16日： 今日も継続中

## 第1章 歴史

### ❖ 1-1 中東紛争の概要とその歴史

なぜ、ハマスはイスラエルを襲撃したのか。イスラエルとアラブ諸国で国交正常化の動きに対する反発である。つまり、パレスチナの地位が未確定のまま、イスラエルが国際社会の一員として承認され、2国家解決が遠のくと考えたからだ。2国家解決とは、パレスチナ・イスラエルの地位を同時に承認し、勢力均衡を図るものである。

では、このイスラエル、パレスチナの国家承認をめぐる問題の起源はどこなのだろうか？本ケーススタディではバルフォア宣言から始め、キーとなったポイントを扱う。また、ハマス、ヒズボラについても概要を明らかにする。

表1 中東紛争年表（※赤塗りつぶしを扱う）

年代	中東紛争の主な出来事	イスラエル	ヒズボラ	ハマス
1948年	第一次中東戦争	イスラエル建国		
1956年	第二次中東戦争			
1967年	第三次中東戦争			
1973年	第四次中東戦争			
1979年	イラン革命			
1982年	レバノン侵攻	レバノン侵攻	ヒズボラ設立	
1987年	第一次インティファダ			ハマス設立
1990年	湾岸戦争			
1993年	オスロ合意	オスロ合意		
2000年	第二次インティファダ	第二次インティファダ		

2001年	9.11同時多発テロ			
2006年	第二次レバノン戦争	第二次レバノン戦争	ヒズボラとイスラエルの紛争	
2007年				ガザ地区を掌握
2011年	アラブの春			
2023年	ガザ地区紛争			

➤ 1917年 バルフォア宣言

1917年11月、第一次世界大戦が終盤に差し掛かった頃、イギリスはユダヤ人に対し、パレスチナでの国家設立を支持する旨を表明した。しかし、これはそれ以前にアラブ人の独立を認めるとしたフセイン＝マクマホン書簡や、フランスとの間でオスマン帝国領土の分割を密かに取り決めたサイクス・ピコ協定と矛盾するものであり、これが現在に至るパレスチナ問題の発端となった。

➤ 1948年5月14日 イスラエル建国

第一次世界大戦以降、この地域を委任統治していたイギリスは、統治期間の終了に伴い、この問題の解決を国際連合に委ねた。その結果、1947年の国際連合総会でパレスチナ分割案が勧告される決議が採択された。この提案はパレスチナを二つに分けるものだったが、両者の領域が入り組んだ複雑な境界線が引かれた。ユダヤ人側はこれを受け入れ、1948年5月14日にイスラエルという新国家を建国し、独立を宣言した。これにより、先住民アラブ人が難民化し、パレスチナ問題へと発展していく。このイスラエル建国が主な原因となり第一～四次中東戦争を引き起こすこととなった。

➤ 1979年 イラン革命

1979年、シーア派の宗教指導者ホメイニによって率いられたイスラム主義勢力が、イランのパフラヴィー朝を打倒し、政権を奪取し、イランイスラム共和国を樹立する変革が起こった。イスラム主義とは、イスラムの信仰を思想的な基盤として位置付け、公的・政治的領域においてもイスラム的価値の実現を求めるイデオロギーである。これにより、イランでは王政から共和制への転換が起こり、国外の反政府勢力に多大な影響を及ぼした。

➤ 1991年 湾岸戦争

1991年1月から2月にかけて、クウェートに侵攻したイラクに対して、アメリカ軍を中心とした多国籍軍が攻撃を加えた戦争。この戦争は、国境線が確定した後の侵略戦争であり、冷戦後の地域紛争が深刻化する最初の出来事となった。冷戦終結後のアメリカ主導の

リベラル覇権秩序形成 も原因の一つだ。また、中東でのアメリカ軍の軍事介入に対するイスラム主義の反発を引き起こし、9.11 同時多発テロなどの過激派によるテロ行為の口実となり、その後のアフガニスタン戦争やイラク戦争へとつながった

➤ 2001 年 9.11 同時多発テロ

2001 年 9 月 11 日の朝、アメリカ合衆国北東部の空港から西海岸に向けて出発した旅客機計 4 機が、イスラム主義過激派組織「アルカイダ」にハイジャックされた。

これを機に「(アメリカ) 民主主義 vs (中東) テロリスト」の構図を形成し、世界へと敷衍した。そして、アメリカ主体で中東を民主化しようとする動きが広まり、中東紛争に国際介入するようになった。

➤ 2011 年 アラブの春

チュニジアから始まった中東・北アフリカ地域の民主化運動だ。これにより独裁政権が退き、部族対立や宗教対立が活性化した。例としてサウジアラビア vs イランが挙げられる。また、反政府組織も活性化した。

❖ 1-2 ハマスの概要と歴史

ハマスとは、パレスチナ・ガザ地区を実効支配するスンニ派反イスラエル武装組織である。1928 年に結成された『ムスリム同胞団』がハマスの母体である。第一次インティファダの開始後、1987 年にガザ地域で結成、ガザ地区を支配下に置く。2007 年にガザ地区を掌握して以来、イスラエルと何度か交戦してきた。現状、ハマスはパレスチナ地元住民から支持されている。

ハマスはイスラム主義組織であり、パレスチナの自由、イスラム法に基づく社会の樹立、イスラエルの存在を否認することを目的として掲げている。以下にハマスの概史を提示する。

➤ ハマスの歴史

1987 年 ハマス設立。イスラエルとの抗争を開始

2006 年 パレスチナ自治政府の立法評議会選挙で勝利

2007 年 ガザ地区での内戦（ファタハとの対立）に勝利し、ガザ地区を実効支

2008～14 年 イスラエルとの間に度重なる紛争（ガザ戦争）が発生

❖ 1-3 ヒズボラの概要と歴史

ヒズボラとは、レバノンに拠点を置く、シーア派イスラム教徒を主体に構成されたイスラム主義政治・軍事組織である。現時点での戦闘員数は、推定 100,000 人 だ。1982 年のイスラエルによるレバノン侵攻時に設立され、イランから資金や武器支援を受けている。現在、社会サービスの広大なネットワークを管理しており、インフラ、医療施設、学校、

青少年プログラムなどが挙げられる。ヒズボラは政治関与もしており、7人のメンバーで構成されるシュラ評議会と、政治評議会、聖戦評議会、議会評議会、執行評議会、司法評議会の5つの小委員会を統括している。

ヒズボラもハマス同様にイスラム主義を掲げており、その目的は、イスラエルのレバノンからの撤退とイスラム共和制の樹立である。以下にヒズボラの概史実提示する。

▶ ヒズボラの歴史

1982年 ヒズボラ設立。以降、イスラエルとの抗争を継続

1985年 「公然の書」で、イスラエルの撤退とイスラム共和制の樹立を目指す

1992年 レバノン議会で8議席を獲得

2000年 イスラエル、レバノンから撤退

2006年 ヒズボラとイスラエルの間で戦闘（第二次レバノン戦争）

2011年～ シリア内戦では、アサド政権を支持して積極的に介入

2022年 レバノン議会で13議席獲得

## 第2章 戦略と外交

### ❖ 2-1 (a) イスラエルの中東戦略と外交

本節では、イスラエルが自身を取り巻く複雑な中東情勢に対して、どのような戦略をもって、どのような外交を行なっているかを分析する。具体的には、イスラエルがハマス、サウジアラビア、イランに対して現在何を行っているか、そしてなぜそうした取り組みを展開しているのかについて分析を行う。まず初めの導入として、外務省による分析を参照したい。外務省によると、「イスラエルの外交方針は自国の安全確保が最優先課題」であり、この方針をもとに外交を展開している。本節ではこの分析を念頭に置きながら、イスラエルの中東各勢力に対する戦略と外交を概観し、その理解を目指す。

イスラエルがハマスに対して現在行っていることは、主にハマス殲滅に向けたガザ侵攻と戦闘である。具体的な日時と内容は以下の表にまとめた通りである。

2023年11月3日	ガザ北部をイスラエル軍が包囲し、集中爆撃を行う
2023年12月1日	ハマスが戦闘休止合意に違反したと非難しガザに対する攻撃を再開
2023年12月2日	ネタニヤフ首相が「すべての人質を取り戻し、ハマスを壊滅させるまでわれわれは全力で闘い続ける」と発言
2023年12月25日	ネタニヤフ首相が「どれだけ時間がかかっても完全に勝利するまで戦う」と発言
2024年1月2日	ハマス幹部のサレハ・アルーリ氏を殺害
2024年1月14日	ハマスの戦闘員をこれまでに約9000人殺害したと発表
2024年5月14日	イスラエル軍がガザ地区中部の学校を攻撃し、ハマスのメンバー10人以上が死亡
2024年7月31日	ハマスの最高幹部イスマイル・ハニヤ政治局長がイランの首都テヘランで、イスラエルによる攻撃で殺害されたとハマスが発表
2024年8月10日	ガザ地区の学校をイスラエル軍が攻撃し、100人以上が死亡

イスラエルはなぜこうした取り組みを展開しているのか。結論、自国の安全のためにはハマスの殲滅が不可欠であると首相ネタニヤフをはじめとするイスラエル政治指導者らが考えているためである。これは、歴史的・宗教的に見て、自国の安全と繁栄はハマスの安全と繁栄と並立しえないと考えているからである。まず歴史的な観点からは、イスラエルの建国翌日から続いた4次にわたる中東戦争が挙げられる。この中東戦争を通してイスラエルが占領したパレスチナ人のガザ地区の返還を求める、ハマス側の二国家解決に向けた

要求を受け入れることはできないとイスラエルは考えている。なぜなら、それらの土地を返還することが自国の安全を脅かす可能性があるためだ。最後の第4次中東戦争から50年以上経った今、対立するハマスのガザ地区を返還することは自国の安全確保という目的には適さない。また宗教的な観点からは、イスラム教シーア派であるハマスは、第3次中東戦争でイスラム教の聖地エルサレムを奪ったユダヤ人のイスラエルを許すことはできないと考えている。他方イスラエルは、自分たちユダヤ人の生きる場所を何としても作りあげるといふ結末のもと、断固としてハマスと戦う姿勢を見せている。もう一つの宗教的な観点として、ユダヤ教の聖典の一つである『タルムード』の「サンヘドリン」篇、72章1節に書かれた、“誰かが殺しに来たら立ち向かい、こちらが先に殺せ”という文章が挙げられる。イスラエルという国家が建国した背景には、ユダヤ人が安全に生きる国を作るといふ宗教的な理由があったため、上記のような聖典の文章はイスラエル政治指導者に大きな影響を持っている。つまり歴史的・宗教的な背景から、互いに相容れない関係性であると認識し、イスラエルはかねてよりハマスを自国の安全を脅かすうる存在であると認識していた。このような歴史的・宗教的背景がある中でハマスが2023年10月にイスラエルを攻撃したため、イスラエルは反撃を口実として、ハマス殲滅に向けて必要以上に攻撃を続けている。

イスラエルがサウジアラビアに対して現在行っていることは、米国を仲介とするサウジアラビアとの国交正常化のための交渉である。一時はガザ紛争でイスラエルへの非難が殺到し交渉が中断したが、現在は再始動している。具体的な日時と内容は以下の表の通りである。

2023年9月20日	サウジアラビアのムハンマド皇太子が、米国を仲介とするイスラエルとの国交正常化合意に「日々近づいている」と発言
2023年10月13日	イスラエルとハマスの戦闘を受け、イスラエルとサウジアラビアの国交正常化交渉が凍結
2024年4月29日	米国を仲介とするイスラエルとサウジアラビアの国交正常化が再始動し、米国のプリンケン国務長官は、「米国とサウジの合意はもうすぐだ」と発言

なぜイスラエルはサウジアラビアに対しこうした取り組みを展開しているのか。結論、サウジアラビアにイスラエルを国家として承認してもらうことは、自国の安全確保という目的に適うためである。イスラエルにとって周囲のアラブ諸国との国交を正常化し、自国を国家として承認してもらうことは、現在の不安定な状況から脱却し、自国の安全を確保するためには欠かせない外交戦略である。サウジアラビアの中東和平政策の諸原則は、2002年3月にアラブ連盟の中東和平政策として発表された「アラブ和平イニシアティブ」を基本としており、その中では、イスラエルの全アラブ占領地からの撤退、パレスチ

ナ難民問題の公正な解決、及び東エルサレムを首都とする主権を有するパレスチナ国家樹立を求めている。これらを条件にイスラエルとの紛争終結、和平合意、及び正常な関係の構築を実施することが示されている。ただしこれらの条件は達成のハードルが高く、イスラエルとサウジアラビアとの交渉は難航していた。そこで米国が仲介に入り、サウジアラビアに対して安全保障協力の強化や原子力発電所の開発支援などの案を提示し、国交正常化を推し進めている状況である。

イスラエルがイランに対して現在行っていることは、イランを孤立化させることである。具体的には、アラブ首長国連邦や、バーレーン、モロッコといった国々と国交を結ぶことでイランが孤立するよう画策している。また、イスラエルとイランは直接的な戦争には至っていないものの、2024年4月1日のイスラエルによるダマスカスのイラン大使館空爆と、それに対する報復としてイランが無人機や弾道ミサイルを用いてイスラエル本土を攻撃など、ハマスやヒズボラといったイスラム組織を支援するイランとの本格的な戦争への緊張感は高まっている。こうした状況の中、イスラエルはイランの核開発に対して強く非難し、それを通してイランを国際社会から孤立させることも目指している。

なぜイスラエルはイランに対してこうした取り組みを展開しているのか。結論、イランをイスラエルの安全を脅かす脅威として認識しているからである。イスラエルとイランが現在対立しているのは宗教的な背景が大きい。イラン革命を転機としてイスラム教を重んじるイスラム国家となったイランは、第三次中東戦争においてイスラム教の聖地エルサレムを占領したイスラエルを強く敵対視するようになった。イスラエルもこのような宗教的対立を認識し、自国の安全を脅かす存在としてイランを認識している。

ここまで、中東の各勢力に対するイスラエルの戦略と外交を概観してきた。これらを踏まえ、イスラエルの中東戦略の中核として、以下のように本節を結論づけたい。イスラエルの中東戦略とは、自国の安全確保を図るための戦略である。そしてこの戦略の手段として、二つの柱が存在する。一つ目は自国の安全を脅かす可能性のある組織の殲滅あるいは無力化。二つ目は周辺諸国との国交正常化による自国の国家承認である。ハマスやイランといった敵対する勢力に対しては殲滅あるいは無力化を図り、サウジアラビアなどの周辺アラブ諸国とは国交正常化を図るというように、イスラエルはこれら二つの柱を、対峙する国や組織によって使い分けることで、自国の安全確保を目指している。

#### ❖ 2-1 (b) イスラエルと米国の関係

本節では、イスラエルと米国の関係について分析を行う。この二国の関係は「特別な関係」と言われる。これは1962年に当時のケネディ米国大統領が「米国とイスラエルの関係は、英国との関係に匹敵するほどの特別な関係である」と発言したことが発端である。このような特別な関係に寄与するのは、イスラエルと米国の歴史的な繋がりや宗教的な繋がりである。歴史的な繋がりとは、3-1で後述するような第二次世界大戦や冷戦といった戦争を経て築かれた繋がりである。宗教的な繋がりとは、米国内でのキリスト教福音派の

聖書に基づくユダヤ人への支援のことで、福音派は米国の人口の約1/4を占めると言われるためその影響力は大きい。このような背景から、米国にとって中東で最大の同盟国となったイスラエルは、米国とサウジアラビアとの関係が9/11テロ事件で悪化する中で、エジプトと並んで友好国でありながら多くの軍事支援など同盟国と同等の対応を受けている。ここからは、現在の具体的な米国とイスラエルの関係を、政治、軍事、経済に分けて分析を行う。

まず政治的関係である。この二国間の政治的関係は、強いものであると言える。その一つの事例として、国連において米国がイスラエルを支持していることが挙げられる。米国が国連での決議案で拒否権行使したのは、1945年以降89回である。そのうちイスラエルを保護するために利用したものは約半数であり、うち33回はパレスチナをめぐる人権問題やパレスチナ侵略についてである。最近での具体例としては、ガザ地区をめぐる停戦を求める決議案の拒否（2024年2月）や、パレスチナの国連加盟めぐる決議案の拒否（2024年4月）がある。

また、バイデン大統領の発言から、米国のイスラエルに対するサポートを目指す姿勢が見てとれる。4月のホワイトハウスでの発言では、「アメリカはイスラエルをサポートする」としたものの、国内外からの批判を受けた。それに伴って5月のCNNでの発言では「もし彼ら（イスラエル軍）がラファに入れば、ラファや他の都市に対処するため、これまでに使用されてきた武器は提供しない」へと変更した。しかしイスラエルに対するサポートを目指す米国の姿勢は変わっていない。加えて、米国によるイスラエルと周辺のアラブ諸国との関係向上の動きも目立っている。前節で述べたように、米国の介入によるサウジアラビアとの国交正常化は現在進行形であり、米国はサウジアラビアに見返りとして安全保障協力強化や原子力発電所開発の支援、パレスチナ国家樹立に向けた交渉の後押しを提案している。このように、イスラエルと米国の二国間の政治的関係は、強いものであると言える。

次に軍事的関係についてである。ここでは具体的に、米国によるイスラエルへの軍事支援と共同軍事演習について述べる。まず軍事支援としては、2022年にアイアンドーム（イスラエルのミサイル防衛システム）への追加支援を発表したり、2024年4月に米国議会の下院は263億ドルほどの支援をすることを可決したりと巨額の金額を使用して支援を行っている。その他にも、2024年5月に10億ドルを超える規模の戦車弾薬、迫撃砲、装甲戦術車両（ATV）などの武器供与を進める計画を発表した。また、共同軍事演習も実施されており、2023年1月には合同軍事演習「ジュニパー・オーク」が実施された。これは歴史上最大規模の共同軍事演習と評され、陸・海・空・宇宙を含む広範囲で実施された。

最後に経済的関係についてである。イスラエルにとって、米国はナンバーワン貿易相手国であり、経済的にも重要な関係を持つ国である。輸入・輸出ともに構成比が多く、輸出の品は主に機械機器・電子機器・音響画像記録装置、化学製品、真珠・貴石・金属およびその製品で、そのほか米国にはダイヤモンドなどの輸出も行っている。また、1985年からFTA（Free Trade Agreement）の関係にあり、関税の撤廃だけでなく、米国企業がイスラエル企業への投

資増加や技術の共有も可能になっている。

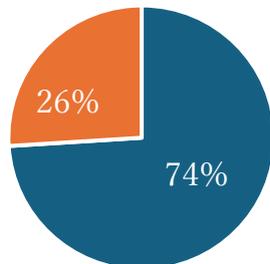
ここまで分析したように、歴史的かつ地域的な重要性からイスラエルと米国の関係は深く強い。イスラエルとしては、強い軍事的・経済的協力関係にある米国との関係を希薄化させることは国益に適わないと言えるだろう。米国は国際社会でイスラエルのサポートを何度も表明・国連での拒否権行使によって表しており、国内でも一定数のイスラエル支持者がいるため、関係は崩れにくいと結論づけたい。

#### ❖ 2-1 (c) イスラエル内部の世論

本節では、イスラエル内部の世論がどれほどの影響力を持つのかを分析した上で、実際の世論データを参照したい。まず初めに、イスラエルの対外政策の決定プロセスについて分析する。イスラエルは、クネセトと呼ばれる議会、首相によって統率される行政府、裁判所からなる三権分立の制度を持つ。対外政策決定のプロセスにおける主要なアクターは首相、外務大臣、外務省、国防省、軍、議会である。イスラエルは議会制民主主義を採用しているため、選挙を通じて国民の意見が政治に反映され、これら主要アクターに影響を及ぼしている。また、イスラエルの政治指導者は選挙で再選を目指すため、世論に配慮した対外政策を打ち出すと考えられる。そしてイスラエル国民にとって自国の安全保障や国防は自身の安全に直結する重要な問題であり、国民は強い関心を持っているためこれらの分野において世論の影響は特に大きい。結論として世論は、対外政策の決定プロセスに議会制民主主義を手段として影響を与えており、安全保障や国防といった国民の関心が特に高い分野においてはより顕著である

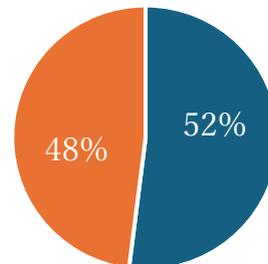
実際のイスラエル内部の世論データとして、2024年4月14～15日に実施された下記グラフのヘブライ大学の世論調査によると、イランへの報復について回答者の74%が「イスラエルと同盟国の関係を損なうなら報復に反対」と回答し、26%が「同盟国との関係が損なわれても報復に賛成」と回答した。また同調査で、「現在の対立を終わらせるために報復はしないことが望ましい」と回答した人は52%で、「対立を長引かせることになったとしても報復すべきだ」と回答した人は48%であった。ここで注目すべきは、対立を長引かせても報復すべきだと考えている人が48%もいるのに対して、同盟国との関係が損なわれても報復すべきだと考えている人は26%に留まっていることだ。このことから示唆されるのは、世論はイランへの報復よりも同盟をより重要視しているということである。

### ヘブライ大学の世論調査①



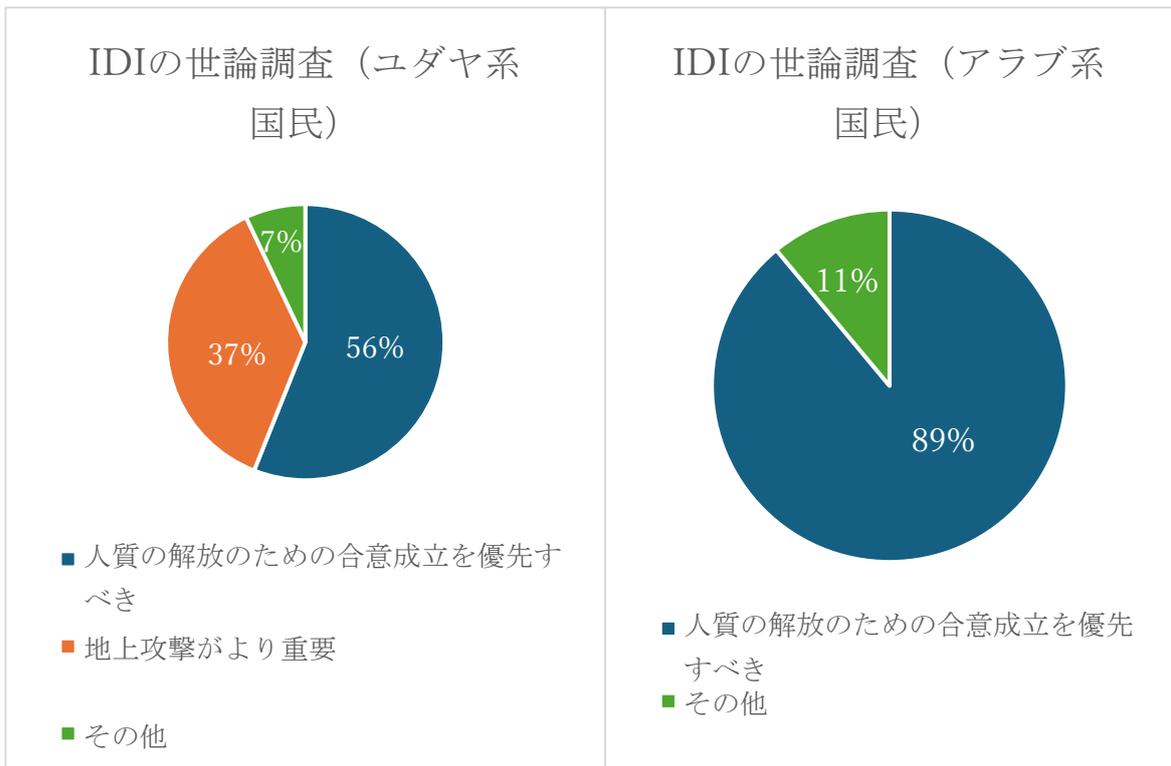
- イスラエルと同盟国の関係を損なうなら報復に反対
- 同盟国との関係が損なわれても報復に賛成

### ヘブライ大学の世論調査②



- 現在の対立を終わらせるために報復はしないことが望ましい
- 対立を長引かせることになったとしても報復すべきだ

イスラエルのシンクタンクである「イスラエル民主主義研究所」(IDI)が2024年5月1~6日に実施した下記のグラフに示す世論調査では、ラファでの軍事作戦と、人質解放の合意達成のどちらが国家的利益の面で最優先の課題かという問いで調査が行われた。その結果、ユダヤ系国民の56%が「人質の解放のための合意成立を、ガザ最南部ラファ市での軍事作戦より優先すべき」と回答し、37%が「ラファ市への地上攻撃がより重要」と回答した。一方で、アラブ系国民、では89%もの人が「人質の解放のための合意成立を、ガザ最南部ラファ市での軍事作戦より優先すべき」と回答した。この調査は、イスラエル国民の過半数が人質解放のための合意成立を軍事作戦よりも重要視していることを示しており、アラブ系国民ではそれが特に顕著である。これら二つの世論調査は、報復や軍事作戦といった攻撃的な選択肢よりも、同盟の維持や人質の解放といった平和のための人道的な選択肢を重視する国民の割合が多いことを示している。



❖ 2-1 (d) イスラエルの中東戦略の評価

ここまで、イスラエルの中東戦略を多角的に考察してきた。ここでは、イスラエルの中東戦略を以下のように結論づけ、その評価を行いたい。イスラエルの中東戦略とは、自国の安全確保を図るための戦略であり、それを実現するために自国に対する脅威を殲滅あるいは無力化することと、中東諸国との国交正常化による自国の国家承認を得ることの二つを行っている。この自国の取るべき行動の大きな方向性を指し示すイスラエルの中東戦略は、これまで長年繰り広げられてきた宗教の歴史的背景に起因しており、グランドストラテジーとしての側面が強いといえる。しかし現在の外部環境は日々の変化が激しく、報復攻撃を行うか否か意見が割れているようにイスラエルの国内政治も分裂している状況である。また、時間の地平という観点からも、外部環境の変化が激しい状況においては短期的な視点で戦略を決定した方が好ましい。このような状況においてイスラエルが策定すべき戦略は、現在の長期的な目標達成を目指すグランドストラテジーではなく、日々の状況の変化を学習し、国家の目標を柔軟に変更するエマージングストラテジーであると評価できる。

❖ 2-2 (a) ハマスの中東戦略

続いて、ハマスの戦略について述べる。ハマスの対イスラエルの取り組みの根底には、長年奮闘してきたイスラエルの解体とそれに伴うイスラム原理主義の拡大がある。これを

ベースに、以下の戦略が行われてきた。ハマスは、基本、自身だけで賄うことはできないため、同じイスラム主義思想を持つイランやレバノンの政治組織であるヒズボラから資金、戦略、技術面において支援を受けている。そのため、2023年10月7日の攻撃においても支援を受けており、ヒズボラが以前行った「ガリラヤの征服戦争」戦略と似ているところが窺える。精鋭部隊による国境北部地域の占拠や人質の確保、大規模なロケット弾や海上からの攻撃が例として挙げられる。また、支援においても、イランからはロケット技術、サイバー防衛支援を受けている。10月にハマスが攻撃を仕掛ける時も、大規模なサイバー浄化作戦や偽情報の利用などを通してイスラエルを騙していた。また、ロケットに関しては、EFPという爆発性貫通弾を使用しており、対戦車用爆薬としてもよく使われる第2・3タイプである可能性が高い。これらは遠距離からの発射でも装甲や厚い壁などを貫通することができ、また半径10-40メートル圏内を攻撃できる投射型爆薬である。ハマスがこれらになぜアクセスできたかは不明だが、ガザ地域内で製造されていると予想されている。これ以外にも、焼夷バルーンや発火している凧、神風ドローンなどもハマスの主な武器である。

次に、2023年10月7日の攻撃に関して詳しく述べる。本攻撃においては、これら武器や戦術を陸・空・海の多方面から効果的に駆使し、攻撃を成功に導いた。大規模ロケットを5000発程乱射し、イスラエルの検問所のうちの7箇所をハマスが突破した。その中でも、ガザ地区の出入り口であるエレズ検問所では銃撃戦を行なった。また、国境に展開していた作業者は、イスラエル国防軍の通信を妨害し、監視システムを攻撃し、イスラエルを混乱させた。ハマスはイスラエルが建設したコンクリートの壁を動力付きのパラグライダーを用いて超えていった。海路においては、イランの訓練を受けていたヌクバ部隊が海から国境の柵へ侵入し、その後は、イランとヒズボラからスーダン・リビアを経由するシナイ陸路と海路を通して武器を密輸しているとされている。これらの武器の入手と軍事訓練により、ハマスは勢いを増し、徐々に2500-3500人程度の地域部隊が組織されるようになった。

この奇襲攻撃が成功した背景を次に述べる。イスラエルの監視を利用して、2021年5月に起きた2週間の紛争からまだ完全回復できておらず攻撃の意図がないという偽情報を流し、イスラエルを心理的に安心状態に陥らせた。その中で、イスラエルは当時、ベンジャミン・ネタニヤフ首相の右派政権が促進したイスラエル司法制度の弱体化による混乱など、イスラエルの国内問題があり、ハマスの作戦に気づくことに遅れた。また、ハマスの特殊な組織形態にも要因がある。攻撃作戦を計画する際には、計画の情報に触れる人数を最低限にし、実行の際には計画を細分化する手法を使った。これによって作戦の全貌を知っている人を極限まで少なくした。そして実際には、地下トンネルを使用した作戦であったため、物理的に気づくこともできなかった。この地下トンネルは、深さ3.5メートル、

エレベーターでアクセスが可能である。トンネル網は500キロメートル以上、6000近くもの坑道が存在すると推定されている。また、このトンネルも戦時国際法を逆手に取ったような、回避できる場所に設置されている。病院や教会、学校などの地下にトンネルを建設し、イスラエルが戦時国際法（軍事目標物以外の目標の設定禁止）を犯さずにこれらトンネルを破壊することを不可能にした。

#### ❖ 2-2 (b) ハマスの中東戦略の評価

これらの戦略を受けて、その評価に移る。本戦争が長期化している理由の一つとして、ハマスの効果的な戦略の立て方が挙げられる。限られたリソースを効率的に活用することで、米国に支援を受けている強力なイスラエルに何ヶ月にもわたり対抗できている。そのうちでも、ハマスの強みは地下トンネルである。予測では、この地下トンネルがなかった場合、戦争は2023年の10月に終わっていた。ハマスがイスラエルに対して優位にあった他の分野においては、開戦後、その優位性がなくなりつつあるが、トンネルを用いてほぼ全ての計画、人質の確保、軍の動員などを行っており、またこの地下トンネルの地上には病院や学校などの民間施設があるため、イスラエルは攻撃に苦戦するような仕組みになっている。さらには、ハマスは国際世論を味方につけることで、ハマスから攻撃を加えたのにも関わらず、イスラエルを悪者に仕立て上げることに成功しており、各国がイスラエルの支援を断つように仕向けている。攻撃に至るまでのハマス自体も体系的に綿密に組織されている。広大な範囲にわたって地下トンネルが張り巡らされていたにも関わらず、攻撃までその情報が漏洩しなかった理由は、計画に携わる人が最小限に限られていたからである。また、実行の段階においても、細分化されていたため、内部から情報が漏れるリスクにも対応できていた。以上より、イスラエル・ガザ戦争が長期化している理由には、ハマスの巧妙な戦略があることが挙げられる。

#### ❖ 2-3 (a) ヒズボラの中東戦略

レバノンの戦略について述べる。レバノンの政治組織であるヒズボラは、ハマスの攻撃直後、声明を発表してパレスチナ指導者との関係について言及し、事態に対しての注視を明らかにした。また、本声明は、イスラエルの継続的な占領に対する決定的な反応であり、イスラエルだけではなく、イスラエルとの国交を正常化しようとしているアラブ諸国に対してのものであると述べた。

また、ヒズボラは、国境付近では、ロシア製の対戦車ミサイル「コルネット」を使用しており、それ以外では、ミサイル発射可能な無人機や爆発物を搭載した無人機、小型誘導ミサイル「アルマス」などの高度な兵器を使用している。

ヒズボラは、声明を発表するなどしてイスラエルに対抗はしているものの、イスラエルもヒズボラも全面衝突を回避している。2024年7月にヒズボラの上級司令官であるモハメド・ナセル氏が殺害された際にも、ヒズボラは彼の死を「殉職」と発表しており、反撃も二発ほどしかしていない。全面衝突とは、事実上、米国との対戦を意味する可能性があるため、ヒズボラは回避したいのだが、それ以外にも、レバノンでのヒズボラの国内での人気の低下が関わっている。従来、ヒズボラは、国内で政治的軍事的なプレゼンスを通し、イランの対外政策の舵を採ってきた。しかし、レバノンが経済危機に見舞われ、その立て直しの必要性が高まっている中で、すでにハマスを支援しているヒズボラの人気は低下しつつある。国内においても一定程度の権力を握っていたいヒズボラは、そのため、全面衝突を避けたいと考えている。その妥協策として、イランのスニ派過激派の代理人であるハマスへの部分的な支援をすることによって、自身の理念を反映させている。

#### ❖ 2-3 (b) ヒズボラの中東戦略の評価

続いて、ヒズボラの戦略の評価について述べる。ヒズボラは、イスラエルとの全面衝突の回避を基本姿勢としている。そのような制限の中でいかに国内とバランスをとりハマ스에支援をするかが論点である。ヒズボラの上級司令官が「殺害」される事件や、ヒズボラが攻撃を宣告しており、それに対してイスラエルは激しい報復をすると予告しているものの、ヒズボラもその不透明性により、実際に攻撃するかは不確実である。2国間の戦争は依然と比べたら激化しつつあるものの、ヒズボラには国内世論という制限があるため、ハマスのような対戦には発展しないだろう。

#### ❖ 2-4 (a) イランの中東戦略と外交

2002年、イランが18年間未申告で進めていた核開発活動が発覚した。2004年、イランはEU3（英国、フランス、ドイツ）とのパリ合意に基づき活動を停止したが、2006年以降、ウラン濃縮を再開し続けた。2009年9月、新たな濃縮施設（コム近郊）の建設が明らかになり、2010年2月にはテヘラン研究用原子炉（TRR）の燃料として約20%のウラン濃縮を開始した。国連安全保障理事会は6つの決議で濃縮活動の停止をイランに求めたが、2011年11月、国際原子力機関（IAEA）事務局長はイランの核計画に「軍事的側面の可能性」を示唆する報告を発表し、その後、IAEA理事会でイランの核計画に深刻な懸念を表明する決議が採択された。

2013年6月にローハニ師が大統領に当選し、国際社会との協調を進める姿勢を示した。9月にはローハニ政権発足後初のEU3+3（米国、ロシア、中国）との閣僚級協議が行われ、11月にジュネーブで暫定合意が成立した。2015年7月、EU3+3とイランは共同声明お

よび「包括的共同作業計画（JCPOA）」を公表し、最終合意に至った。2016年1月、JCPOAが履行され、IAEAはイランの核関連措置を検査し、米国とEUは核関連制裁を停止、一部終了させた。これにより、イランの核問題に関する過去の安保理決議が終了し、安保理決議第2231号が発効した。

しかし、2018年5月、米国はJCPOAからの離脱を表明し、その後、対イラン制裁を再適用した。2019年5月には、米国はイラン原油の輸入にかかる例外措置を全ての国に適用しないことを決定し、事実上の対イラン原油禁輸措置を開始した。これを受けて、イランはJCPOAの枠内で対抗措置を取り、累次にわたりJCPOA上の義務の低減措置を実施した。バイデン政権発足後の2021年4月以降、米国とイランはJCPOAへの完全な履行への復帰を目指してEUの仲介のもとウィーンで協議を続けているが、交渉は難航し、復帰は実現していない。

イランは、イラン・イラク戦争時にスカッド・ミサイルによる攻撃を受けた経験からミサイル開発を推進しており、「ファテフ110」や「シャハーブ3」などの中・短距離ミサイルを開発してきた。2017年にはイスラエルへの報復としてシリア東部にミサイルを発射し、2020年にはソレイマニ司令官の殺害に対する報復としてイラクの米軍基地を攻撃した。また、イランは衛星打ち上げロケットの開発も進めており、2020年には初の軍事衛星「ヌール」を打ち上げた。弾道ミサイル関連活動に対しては2010年の安保理決議第1929号が禁止していたが、2015年の安保理決議第2231号では核兵器を運搬可能な弾道ミサイル関連活動をイランに自粛するよう要請している。

イランはイスラエルを承認せず、中東和平問題では、パレスチナ難民の帰還と住民投票による解決を求めている。また、イランの人権状況については国連人権理事会で度々懸念が表明されており、2022年にはヒジャブをめぐる抗議活動が発生し、イランの人権状況を調査するミッションが決定された。

#### ➤ 軍事力

イランの国防予算は2022年に約51億ドルであり、これは2,225兆イラン・リアルを2023年3月時点の公式為替レートでドル換算したものである。国防組織は、最高指導者を最高司令官とし、「正規軍」と「イスラム革命ガード」から構成されている。イラン軍の総兵力は61万人に達する。

イランの軍事の特性として、密度の高い武装力を擁していることと、革命防衛隊が正規軍の二割近くを占めていることが挙げられる。このような重武装の国家体制をとっているのは、現在のイランが、イスラム世界でも少数派のシーア派を国教とする、孤立したイスラム共和制国家であることが最大の理由であると考えられる。

#### ➤ 経済

イランの主要産業は石油関連産業である。2023年4月時点での名目GDPは約3,679億ドルであり、1人当たりの名目GDPは約4,252ドルである（IMFによる推計）。2023年の実質GDP成長率は2.00%、物価上昇率は42.50%、失業率は9.54%と見積もられている（IMF

推計)。主要な貿易品目に関して、輸出では原油、天然ガス、石油・ガス製品、インゴット（鉄・鋼）、軽油が主であり、輸入では飼料用トウモロコシ、精米、小麦、大豆、大豆油かすが含まれる。

イランの主要貿易相手国は以下の通りである。輸出に関しては、非石油部門（石油・ガス製品を含む）において、1位が中国、2位がイラク、3位がトルコ、4位がアラブ首長国連邦、5位がインドとなっている。輸入に関しては、1位がアラブ首長国連邦、2位が中国、3位がトルコ、4位がインド、5位がドイツである。

イランは近年連結性を強化しており、その例としてイラン南東部に位置するチャーバハール港の開発が挙げられる。2024年5月13日、イランの港湾海事局（PMO）はインド港湾グローバル会社（IPGL）との間で、チャーバハール港の運営・開発に関わる10年間の協定に合意した。チャーバハール港とは、イラン南東部シースターン・バルーチスターン州にある深水港である。

イランは世界第4位の原油埋蔵量と世界第2位の天然ガス埋蔵量を持つ有数の産油国であり、農業や工業も盛んである。2013年6月の大統領選挙で当選したローハニ師は、国内経済の停滞や高インフレに対処するため、EU3+3との核交渉を実施し、対イラン制裁の解除を求めた。2015年7月にJCPOAが成立し、2016年1月には米国とEUが核関連制裁を停止・一部終了させ、安保理決議に基づく核関連制裁も終了した。これにより、イランは高いGDP成長を記録し、インフレ状況の改善を果たした。

しかし、2018年5月に米国がJCPOAから離脱し、対イラン制裁を再適用したことで、イラン経済は悪化した。2019年5月には、米国がイラン産原油の禁輸化を完全に実施したため、イランの原油輸出量は激減し、国内経済の悪化が加速した。これにより、2018年と2019年にはGDPがマイナス成長となったものの、2020年以降はプラス成長に転じた。しかし、インフレ率は依然として35～40%と高い水準で推移している。

#### ❖ 2-4 (b) イランと米国の関係

米国は1980年4月7日にイランとの外交関係を断絶した。この措置は、1979年11月4日に学生過激派がテヘランの米国大使館とその職員を占拠し、その後イラン政府が彼らの解放を確保できなかったことを受けて取られたものである。人質は最終的に1981年1月20日に解放されたが、外交関係は断絶されたままであり、現在はスイスがイランにおける米国の権益を保護する役割を担っている。

また、2024年7月31日、米国はイランのミサイルおよび無人航空機（UAV）プログラムの重要な部品の調達を促進したとして、イランおよび香港を含む中華人民共和国（PRC）に拠点を置く5人の個人と7つの団体に制裁を課した。米国は、イランが中東およびその他の地域での不安定化を図るために使用している弾道ミサイルや無人機の生産に不可欠な部品の調達能力を引き続き妨害し、イランの拡散活動を支援する仲介者に対しても制裁を続けることが考えられる。

#### ❖ 2-4 (c) イラン内部の世論

##### ➤ 基本情報

イランは主にペルシャ人を中心とした多民族国家であり、他にもアゼリ系トルコ人、クルド人、アラブ人などが居住している。宗教は主にイスラム教（特にシーア派）を信仰している。1979年、ホメイニ師の指導のもとでイスラム革命が成就し、現体制が成立した。1980年から1988年にかけてイラン・イラク紛争が発生し、1989年6月にホメイニ師が逝去。同年、ハメネイ大統領が最高指導者に選出された。その後、ラフサンジャニ政権（2期8年）、ハタミ政権（2期8年）、アフマディネジャード政権（2期8年）、ローハニ政権（2期8年）を経て、2021年にライースィ政権が発足した。イランの政体はイスラム共和制であり、最高指導者は1989年6月よりセイエド・アリー・ハメネイ師が務めている。議会は一院制で、議長はモハンマドバーゲル・ガリバーフ（2020年5月就任、2024年5月再任）。議員定数は290名、任期は4年である。現在、政府ではモハンマド・モフベルが2024年5月に大統領臨時代行に就任し、外相代行は同年5月にアリー・バーゲリキャニが就任している。

##### ➤ 内政

1989年6月3日、ホメイニ師が死去し、翌4日に専門家会議においてハメネイ大統領が最高指導者に選出される。同年7月28日には憲法改正が行われ、首相職を廃止して行政権を大統領に集中させる内容が国民投票で承認される。

2021年6月には第13期大統領選挙が実施され、「保守派」の司法権長であるライースィ師が当選し、8月にライースィ政権が発足する。2024年5月にヘリコプター墜落事故によりライースィ大統領およびアブドラヒアン外相等が死去し、同月にモフベル第一副大統領が大統領代行に就任する。

#### ❖ 2-4 (d) イラン戦略の評価

イランの外交戦略は、自国の安全保障を強化し、中東地域及び国際社会で影響力を拡大することを主眼としている。防衛力の強化や軍事的自主性の確保、核開発を交渉の手段として活用することはイランが孤立を避けつつ自国の戦略的利益を守るための重要な手段である。一方で、国際社会との関係は緊張しており、特に米国との関係では難航する交渉が続いている。

今後イランが取るべき戦略としては、国際的な孤立を避けることを第一の目標とし、自国の安全保障と経済的発展を確保するための柔軟かつ多面的なアプローチをとることである。イラン経済は石油収入に依存しており、米国などからの制裁による経済的圧力が強まる中で経済の多角化を進めるべきである。今後、技術、製造業、農業などの非石油部門の経済活動の強化により一層力を入れ、制裁による経済的打撃を和らげるための新たな貿易パートナーシップを構築する必要がある。また、イランは今後はより包括的で協調的な姿

勢を示すことで、国際的な信頼を回復し、経済制裁の解除や緩和を目指すべきだ。現在は軍事力を外交の手段や自国の安全保障として主に用いているイランだが、今後は対話を強化するべきだ。特に、中国やロシアと多国間協力を拡大し、孤立を避けるための外交を行う必要がある。また、地域内での影響力拡大という目標達成の手段として軍事力の使用に依存しているが、これが逆に周辺国との緊張を高め、その目標達成を阻害している。特に、中国を仲介して達成されたサウジアラビアとの国交正常化を長期的な二国間の関係安定に繋げるために、サウジアラビアとの対話を強化し、相互不信を減らすための具体的な補償協定を進めるべきである。また、国際的孤立の原因となりうるものとして、イランの国内の人権問題に対する対応も挙げられる。現在のイランの政府は国内の人権問題や政治的な自由に対して厳しい統制を維持しているが、これが国際的な批判を買い、イランの孤立を促進している。表現の自由の拡大や女性権利の尊重、司法の独立性を強化することで国際社会でのイメージを改善するべきである。

#### ❖ 2-5 (a) サウジアラビアの戦略と外交

サウジアラビアは、二大聖地を擁するイスラム世界の中心的存在として、湾岸協力理事会 (GCC)、アラブ連盟、イスラム協力機構 (OIC) などにおいて主導的な役割を果たしている。アラブ諸国の中で唯一、G20 メンバーであり、伝統的に西側諸国との協調的な外交を展開している。

2016年1月には、イランが周辺諸国への介入を続けているとして非難し、イランと断交したが、2023年には同国と国交正常化で合意した。また、2015年3月から不安定化したイエメンにおいて、反政府勢力であるホーシー派に対する軍事作戦を主導したが、2022年3月以降はホーシー派との間で事実上の停戦を維持し、恒久的な平和に向けた交渉を断続的に行っている。

さらに、2017年6月にはカタールがテロ組織を支援していると非難し、カタールと断交したが、2020年1月には関係回復に合意した。

サウジアラビアの民族はアラブ人で、宗教はイスラム教である。政体は君主制で、元首はサルマン・ビン・アブドルアジーズ・アール・サ우드国王である。議会は諮問評議会という形態を取っており、政府の首相はムハンマド・ビン・サルマン・ビン・アブドルアジーズ・アール・サ우드皇太子殿下が務めている。また、外相はファイサル・ビン・ファルハーン・アール・サ우드殿下である。

##### ➤ 軍事力

2022年の予算が456億ドルであり、兵役は志願制で行われている。兵力としては、陸軍が75,000人、海軍が13,500人、空軍が20,000人、防空軍が16,000人、戦略ミサイル軍が2,500人、国家警備隊が130,000人となっている。また、准軍事組織としては、24,500人以上が所属しており、その内訳は、国境警備隊が15,000人、治安部隊（内務省）が9,000人以上、特殊治安部隊が500人である。

## ➤ 経済

主要産業が石油であり、2022年のGDPは1兆1,081億ドル、1人当たりのGDPは30,447.9ドルとなっている。GDP成長率は8.7%、物価上昇率は2.5%、失業率は5.6%である。総貿易額に関しては、サウジアラビアからの輸出が4,106億ドル、サウジアラビアへの輸入が1,896億ドルとなっている。

主要貿易品目として、サウジアラビアからの輸出には鉱物性燃料（原油等）、化学製品、原料別製品（非鉄金属等）が含まれ、サウジアラビアへの輸入には一般機械（原動機等）、輸送用機器（自動車等）、化学製品、原料別製品（鉄鋼等）が挙げられる。

サウジアラビアは世界最大級の石油埋蔵量、生産量、そして輸出量を誇るエネルギー大国であり、輸出総額の約9割、財政収入の約8割を石油に依存している。OPEC（石油輸出国機構）の指導国として国際原油市場に強い影響力を持っているが、若年層への雇用機会の増大や石油依存からの脱却が最重要課題となっている。2016年4月には、石油依存からの脱却と産業多角化を目指す「サウジ・ビジョン2030」が発表され、観光振興や女性の労働参画推進を含む包括的な社会経済改革が進められている。

## ❖ 2-5 (b) サウジアラビアと米国の関係

1931年の承認に続いて、米国とサウジアラビアは1940年に信任状を交換し、最初の米国大使（当初はカイロ駐在）を任命して完全な外交関係を確立した。アラブ世界とイスラム世界におけるサウジアラビアの独自の役割、世界第2位の石油埋蔵量、戦略的な立地は、サウジアラビアと米国の長年にわたる二国間関係において重要な役割を果たしている。米国とサウジアラビアは、湾岸地域の安定、安全、繁栄を維持することに共通の関心を持ち、幅広い地域的および世界的な問題について緊密に協議している。

サウジアラビアは、この地域の平和で繁栄した未来に向けて取り組む上で重要な役割を果たしており、安全保障とテロ対策の取り組み、軍事、外交、金融協力における強力なパートナーである。サウジアラビアの軍隊は、両国の国家安全保障上の利益を守るために米軍や法執行機関と緊密に連携している。

米国とサウジアラビアは長年にわたる安全保障関係を維持しており、サウジアラビアは米国最大の対外軍事販売（FMS）顧客である。進行中のFMS案件は1,000億ドルを超えており、追加の支援により米国とサウジアラビアの文化、教育、制度的関係がさらに緊密化している。

2023年5月8日にジッダで署名された米国とサウジアラビア王国間の技術協力協定（ATC）は、2008年に最初に署名された協定の最新版であり、サウジアラビアがテロの脅威から重要なインフラと国民を保護する能力を開発するのを支援するものである。2008年以降、この協定の焦点は、サウジアラビアが直面する脅威の変化に適応するために変更さ

れてきた。ATCは、人権を尊重しながら、多様な21世紀の経済における安全保障のニーズにサウジアラビア政府がより適切に対応できるよう、トレーニングとアドバイスを行うことを明確に重視している。

米国とサウジアラビアは強力な経済関係を築いており、米国はサウジアラビアの第2位の貿易相手国で、サウジアラビアは中東における米国の最大の貿易相手国の一つである。サウジアラビアは米国にとって第3位の原油輸入国であり、米国市場に1日あたり約50万バレルの原油を供給している。米国とサウジアラビアは貿易投資枠組み協定に署名しており、サウジアラビアは2016年4月にビジョン2030プログラムを開始し、米国やその他の国との貿易や投資の拡大など、経済の多様化に向けた計画を進めている。

#### ❖ 2-5 (c) サウジアラビア内部の世論

##### ▶ 内政の現状

サウジアラビアでは、王制の維持、イスラム法の堅持、そして国内開発の推進が基本方針とされており、国王が閣僚会議を主宰し、重要なポストは王族が占めている。石油、財政、経済開発などの実務はテクノクラートが運営し、伝統的に国内の有力者間でのコンセンサスを重んじる慎重な政策運営が基本とされている。

2022年9月には、国王が首相を務めると規定する統治基本法の例外として、国王令によりムハンマド・ビン・サルマン皇太子が首相に就任した。2016年4月、サルマン国王とムハンマド副皇太子が主導して「サウジ・ビジョン2030」を策定し、2030年までに石油依存から脱却し、産業の多角化を図る改革を進めるために様々な政策が進行しており、特にエンターテインメントや観光振興が成長の柱として据えられている。また、この改革には女性の社会参加促進も含まれており、若者層からの支持を集めている。

湾岸危機後、国内で内政改革を求める動きが高まり、1992年3月には統治基本法、諮問評議会法、そして地方制度法が制定された。1993年12月には勅選議員150名で構成される諮問評議会が設置され、2005年2月から4月にかけて初の地方議会選挙が実施されるなど、政治参加の範囲が徐々に拡大してきた。2013年1月には、諮問評議会に初めて30名の女性議員が任命され、2016年12月の第三回地方評議会選挙では、初めて女性に選挙権・被選挙権が認められ、20名の女性が当選した。

#### ❖ 2-5 (d) サウジアラビアの戦略の評価

サウジアラビアの外交戦略は、イスラム世界のリーダーとしての地位を維持しつつ、地域の安定と自国の安全保障を確保することを主眼としているととれる。サウジアラビアは、二大聖地を擁するイスラム世界の中心的存在として、湾岸協力理事会（GCC）、アラブ連盟、イスラム協力機構（OIC）などの地域組織で主導的な役割を果たしている。これに

より、イスラム世界における宗教的および政治的な影響力を強化し、他のイスラム諸国に対してリーダーシップを発揮することを目指している。G20 メンバーとしても、経済的および政治的な発言力を持ち、国際社会での地位を維持する。また、サウジアラビアは伝統的に、西側諸国や米国との強力な同盟関係を維持し、これにより国家の安全保障と経済発展を支えている。サウジアラビアはイスラエルを国として承認しており、最近では米国の仲介でイスラエルとの国交正常化を実現させており、これは米国からより強力な防衛協力や原子力支援を受けるためであると言われている。一方で、サウジアラビアはイエメンでの紛争に積極的に介入し、反政府勢力ホーシー派に対する軍事作戦を主導するなど地域紛争への介入をしており、一見自国の安全保障強化という目標と矛盾するものととれるが、これをサウジアラビアは、地域の安定を守るための防衛的行動としている。また、イランとの関係はサウジアラビアの外交戦略における重要な要素の一つである。サウジアラビアはイランの地域介入に対抗する一方で、中国が水面下で進めていた仲介が身を結び、2023年には国交正常化に至っている。

このように、サウジアラビアは地域的なリーダーシップを強化し、米国など重要な同盟関係を維持する一方で、イランとの関係で見られるように、柔軟で戦略的な調整を行うことで、地域及び国際的な舞台での影響力を拡大している。一方で、サウジアラビアの今後の課題は、イエメン紛争などの地域紛争への介入に対する国際社会からの批判の影響をどのように管理し、和平プロセスを成功させるかである。また、サウジアラビアは米国との長年の同盟を維持しているが、イランとの国交正常化は米国と対立する中国の仲介によって達成されたことである。そのため、イランとの関係において、長期的な安定をどのように確保するかも難しい課題となることが予想できる。

## 第3章 諸国家間の関係

### ❖ 3-1 歴史的背景

第二次世界大戦後のイスラエル建国にあたって米国と欧州の反応について検討する。第二次世界大戦後、ホロコーストの実態が世界に知られるようになり、シオン運動がより多くの支持を得た影響もあり、1948年5月14日にイスラエルの建国が宣言された。これに対する米国の反応としては、当時の大統領ハリー・トルーマンが独立宣言直後に承認を行った。一方、ヨーロッパでは、イギリスの統治下にあったパレスチナで国連の「パレスチナ分割決議」の内容に対し、過半数を占めていたアラブ系住民が反発し、ユダヤ人との緊張が高まる中、イギリスは一方的にパレスチナから撤退した。イギリスは周辺のアラブ諸国との関係悪化を懸念し、イスラエルの承認には時間がかかった。

冷戦時代以降は、ソ連とアラブ諸国、欧米諸国とイスラエルとの連携が進み、中東内での分裂がさらに進んだ。ソ連はエジプトやシリアなどのアラブ諸国に積極的な軍事支援を行い、その影響も含め欧米諸国にとっては民主主義国家であるイスラエルの重要性が中東において増していった。その結果、欧米諸国はイスラエルに対して多くの軍事支援や資金援助を行い、主要な武器提供国となった。特に、1967年の第三次中東戦争では、イスラエルは6日間でアラブ諸国に勝利したこと事実がベトナム戦争に注力していたため中東問題に関与する余裕がなかった米国にとって、イスラエルは協力体制を築きたい国になった。さらに、イランでの革命や核兵器開発に伴い、イスラエルへの支援はさらに増加した。この冷戦構造によって、アラブ諸国とソ連、イスラエルと欧米の関係は一層悪化していった。

そして、第一章で挙げたアラブの春以降、中東地域で転換点となる事件が3つ起こった。それは、カシヨギ事件、アブラハム合意、そしてイランとサウジアラビアの国交正常化である。

まず、カシヨギ事件の経緯について。サウジアラビア出身の著名なジャーナリストのジャマル・カシヨギ氏は米国に移住後、トルコで再婚手続きのためにサウジアラビア総領事館を訪れた際に消息を絶った。トルコ当局は早期から彼が総領事館内で殺害された可能性を示唆していたが、サウジ政府は当初これを否定。しかし、後にカシヨギ氏が総領事館内で殺害されたことを認めた。

サウジアラビア政府は、カシヨギ氏が領事館内での争いの末に死亡したと説明する一方で、トルコ政府は彼が計画的に暗殺され、その遺体がバラバラにされたと主張している。トルコ当局は、事件に関与したとされるサウジの「暗殺部隊」に関する詳細な情報を公開し、サウジの説明を次々と覆している。

カシヨギ氏の殺害は国際的な非難を引き起こし、国際的な圧力が増大した。サウジアラビアは次第に孤立していく。特に欧州各国はサウジに対する武器輸出の停止を表明した。米国で

も、トランプ大統領がサウジとの良好な関係を維持しようとする一方で、議会からはムハンマド皇太子への厳しい批判が上がった。さらに、複数の国際プロジェクトや投資が停止された。ムハンマド皇太子が進める経済改革にも影響が出ており、サウジの経済情勢が不安定化している。トランプ大統領はイスラエルの偏愛を見せ、サウジの中東での地位は次第に危うくなっていく。

こうした情勢の中、アブラハム合意が起こる。アブラハム合意とは、イスラエルと UAE、バーレーン、スーダン、モロッコとの関係正常化を指す。この合意の背景には、共通の「敵」としてのイランの存在がありました。主な理由として核開発を行い、中東随一の石油輸出力を誇るからである。特にアラビア半島諸国にとって、イスラム共和国イランの脅威は非常に深刻であり、これがイスラエルとの関係正常化を促進した。

各国の利得としては、UAE は米国製 F-35 戦闘機の調達などの安全保障面での利得、バーレーンは治安情報や技術の移転、スーダンは米国によるテロ支援国家リストからの除外、モロッコは西サハラ問題での米国の支持を獲得することが挙げられる。つまりこれらの国々は、イスラエルとの関係正常化を通じて、自国の対米関係を好転させる狙いがある。

アブラハム合意を経て、相対的にイランのプレゼンスが上昇したことにより、サウジアラビアはさらに孤立を深めた。

そこでサウジアラビアはアメリカとの連帯を強めよう動き出す。その一つにイスラエルの国家承認が挙げられる。対米関係を好転させることにより、相対的にイランのプレゼンスを下降することができるからだと考えられる。サウジアラビアのムハンマド皇太子とアメリカのジャレッド・クシュナー大統領上級顧問との関係が、この接近の背景にあるとされている。2002 年の「アラブ和平イニシアティブ」に基づき、イスラエルとの外交関係の樹立には東エルサレムを首都とするパレスチナ国家の樹立が不可欠であるという立場を堅持している。ムハンマド皇太子は従来のアラブの伝統的な立場から自由な発想をする余地があると見られていますが、サウジアラビアがイスラエルに対して歩み寄る可能性は低く、特に目立った動きはないものの、アメリカとの関係を重視する立場を維持しています。

しかし、イスラエルを承認する前に、中国の仲介により、イランとサウジアラビアの国交正常化合意がなされた。中国から見れば、両国は重要な貿易上のパートナーであり、正常化することで自国の利益を増やそうとする狙いがあると考えられる。この合意があってもサウジは、依然としてイランに対しての脅威認識は保ったままである。

### ❖ 3-2 ロシア・ウクライナ戦争の中東問題への影響

ウクライナ戦争以前のロシアは、中東でのプレゼンスを高めることを目的とし、シリアへの軍事介入など、米国との関係の緊張化や経済制裁に備え米国の中東政策を妨害することができるというレバレッジを持つようとしていたという仮説があるように、ロシアは積極的に中東国家と軍事的・経済的協力を計らった。

ロシアの中東での軍事力は、主にシリアなどの国で見られる。ロシアはシリア内戦に深く関与しており、アサド政権を支援してきた。軍事支援や武器提供のほか、経済的にも資源開発などに携わることで、シリアでのロシアのプレゼンスは大きい。

また、イランとの関係も密接なものと考えられ、武器や軍事技術を供給しており、特にミサイル防衛システムや戦闘機の供与に注目すべきだ。さらに、両国は軍事技術の共同開発にも取り組んでおり、この協力は両国の軍事的自立性を高めている。また、経済面でも、米国への依存を脱するため、取引においてドル廃止の合意などを行なった。両国とも米国から経済制裁を受けている中、天然ガスなどのエネルギーの貿易などを通してお互い西欧諸国からの経済制裁のダメージを軽減させている。

それらを考慮すると、ロシア・ウクライナ戦争の勃発は中東に大きな影響を与えた。ウクライナ戦争によるサプライチェーンへの影響でエネルギーや食料（主にロシアが輸出していた小麦など）不足は物価の高騰につながった。中東では、サウジアラビアやアラブ首長国連邦などは最小限の被害で収めることができ、石油の生産を増やすことで物価高に対抗できるが、より裕福でない中東諸国は打撃を強く受けた。これにより、サウジアラビアなどの地域での影響力は強くなり、ロシアが自国の戦争に注力することでイランへの軍事支援が以前ほどできないと考えると、今後イランとサウジアラビアおよびアラブ首長国連邦の関係は緊張感が高まる可能性がある。

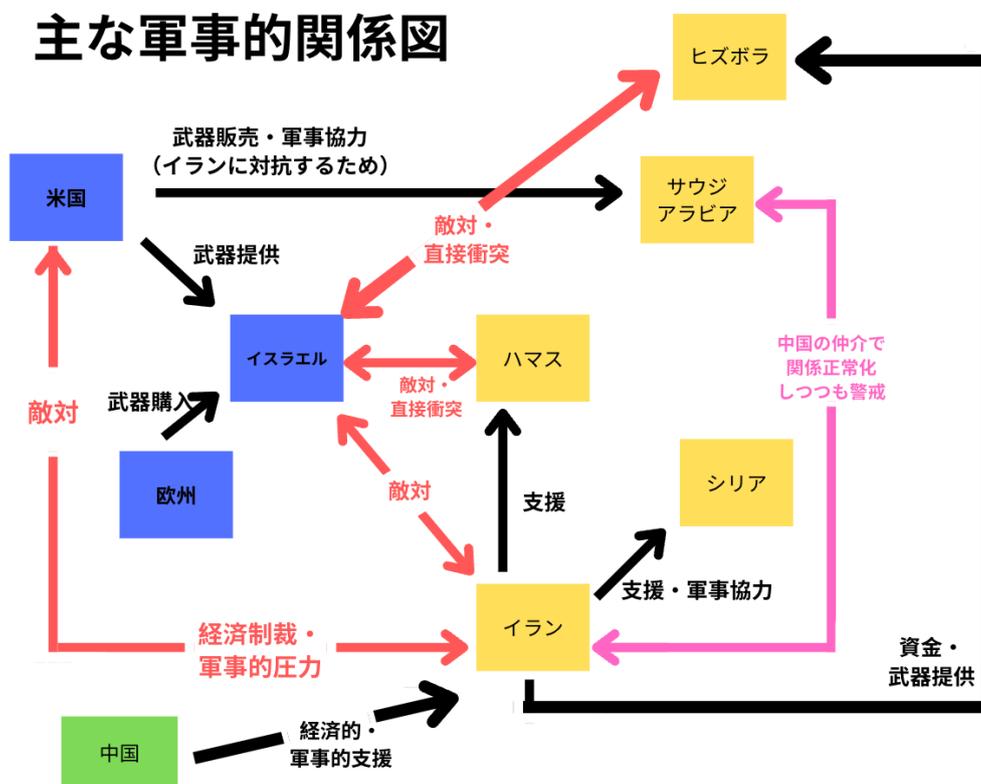
また、ウクライナ戦争でロシアに国際的な制裁を行うために米国は中東との関係向上を積極的に行なっている。サウジ記者殺害事件でサウジアラビアとの関係が悪化していた中バイデン大統領が2022年にサウジアラビアに訪問するなど、以前までの関係性は変化してきている。

また、戦争の長期化によりロシアの軍事プレゼンスが変化することも想定できる。ウクライナ戦争に集中することで、中東における軍事活動の優先順位が低下する可能性がある。これにより、シリアやリビアにおけるロシアの影響力が減少する可能性がある。また、ウクライナ戦争での消耗により、ロシアから中東諸国への武器供給が減少することが予想され、ロシア製武器に依存しているシリアやイランなどの国々にとっては軍事力維持の課題が増すこととなると考えられる。

最後に、国際関係の観点からは、新たな同盟関係の形成が進んでいる。ロシア・ウクライナ戦争によって国際社会の分断が進む中、中東諸国は新たな同盟関係の構築を迫られている。例えば、サウジアラビアやUAEは、米国との伝統的な同盟関係を維持しつつも、ロシアや中国との経済・軍事協力を模索している。こうした動きは、中東におけるパワーバランス

の変化をもたらし、地域の安定に影響を及ぼす可能性がある。

軍事支援の関係の図式化：



### ❖ 3-3 イスラエルとヨーロッパ諸国

イスラエルとヨーロッパ諸国の関係は、パレスチナ侵攻以前は友好的だったが、近年ではイスラエルのパレスチナでの人権問題が指摘され、政治的関係が悪化している。歴史的にヨーロッパ連合(EU)とイスラエルは、1995年に締結された「EU-Israel Association Agreement (連合協定)」を通じて関係を築いてきた。この協定は、政治対話、経済発展、自由貿易協定を含み、科学技術や文化、社会的な問題に関する定期的な対話の場を提供している。また、外国人排斥、反ユダヤ主義、人種差別との闘いの重要性に関する共同宣言も含まれている。これを見た場合、関係は良好に感じる。ただし、パレスチナ侵略後、2024年5月には、スペイン、アイルランド、ノルウェーがパレスチナを正式に国家として承認した。この決定は、8ヶ月間にわたる紛争やジェノサイドへの欧州の反対する反応として行われたと考えられる。これに対し、イスラエルのカッツ外相は、パレスチナを承認することはユダヤ人の虐殺や戦争犯罪を認めることになる」と述べた。他のEU加盟国の中では、ブルガリア、キプロス、チェコ、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スウェーデンがパレスチナを

承認しているが、チェコとハンガリーはベンヤミン・ネタニヤフ首相の政権を支持しているため、承認が必ずしも反イスラエルの立場を示しているわけではないが、承認することはイスラエルに対しての批判と捉えることができる。軍事支援に関しては、ヨーロッパ諸国は直接的な武器の提供は行っていないが、弾薬、武器発射装置、軍用機や軍用車両の部品を提供している。イスラエルに対する武器の主要な提供国としては、米国に次いでドイツやイタリアの企業が含まれ、スペインも主な輸出国となっています。また、イギリスとの間ではドローンや防空システムの技術協力が行われている。しかし、これらの軍事支援に対しては、各国で反対の声が上がっており、近年ではフランスでは世界最大級の武器展示会「ユーロサトリー」においてイスラエルの防衛関連企業の出展が禁止されるなどの動きが見られた。

経済的な関係では、EU-Israel Association Agreement によって FTA が確立されており、2008 年には農産物貿易の追加開放が合意されている。さらに、2012 年には医薬品の適合性評価と工業製品の受け入れに関する協定 (ACAA) が締結され、2018 年にはユーロ・地中海航空協定によって両国間の経済関係がさらに強化された。

結論として、イスラエルと EU の関係は、武器提供や貿易を通じて強化されているが、イスラエルのパレスチナでの国際法違反に対する批判も強まっており、制裁措置などが表明されることもある。しかし、これらの制裁はあまり実行には至っておらず、各国での反イスラエル活動が広がっている。

#### ❖ 3-4 ハマス・ヒズボラとの関係を持っている中東以外の他国

ここではハマスの指導者イスマイル・ハニヤと会談し、同年5月にはハマスのメンバーを病院に受け入れた。トルコがハマスを支援する背景には、歴史的・宗教的要因がある。歴史的にはオスマン帝国時代の領土的な繋がりがあり、2000年代前半にイスラエルとの関係が悪化したことから、外交関係が一時停止される事態までおよび、その影響からイスラエルとは現在でも関係がとて良くはならない。宗教的には、トルコがパレスチナ問題をイスラム教徒全体の連帯問題と捉えているため、それに取り組むことはイスラム教である国家の場合義務だと考えるからである。

戦略的には、ハマスを支援することでアラブ諸国やイスラム教徒コミュニティからの支持を得て、国内政治の安定化と政権基盤の強化に寄与している。

結論として、トルコはハマスをテロ組織とは認識しておらず、積極的かつ全面的な支援を行っているため、今後も協力が続くと考えられる。しかし、これに対して国際社会からの非難

が予想される。

次にヒズボラとの関係を持つ国を検討する。ヒズボラがテロ組織としての認識が国際的には認められているため、表向きに協力体制を築いている国は少ない。ベネズエラはイランとの経済的・軍事的な協力関係を持ち、石油輸出国としての繋がりを背景に、ヒズボラとの距離を縮めている。具体的には、ベネズエラの金をヒズボラが購入し、それをイランへ送ることで、イランが他国で販売し軍事資金を調達している。ヒズボラは麻薬取引、違法採掘、マネーロンダリングなどの違法行動に関わっており、これらの利益を軍事資金としている。このような活動はベネズエラに限らず、南米諸国にとって大いなる脅威となっている。結論として、ベネズエラは積極的・全面的な支援をしていないが、ヒズボラとの関係が続く限り、周辺国の地域安定性への脅威が増していく。

#### ❖ 3-5 中国の中東への介入

最後に、中東での関係での中国の役割を見ていく。2024年3月、中国の仲介により、サウジアラビアとイランは正式に関係正常化の合意に達した。この合意は、中国の習近平国家主席の主導のもとで進められ、両国の代表が中国で直接会談を行い、関係改善に向けた具体的な措置を決定した。合意の内容としては、外交関係の再開、相互大使館の再開、経済協力の強化などが含まれていて、両国は中東の安全保障問題や地域の紛争に対する共同のアプローチを模索することにも合意した。この合意は、サウジアラビアとイランの間の緊張緩和を目的としており、中東地域の安定に寄与することを目指している。

これを通して、中国は中東における外交的な影響力を大きく強化したと中国メディアは報道し、経済的および政治的なパートナーシップを深めることに成功したと考えられた。さらに、米国が中東での仲介を主導していた中、中国がその役割を担うことで、米国のプレゼンスの低下が考えられ、米国としてはイランとの関係を警戒している中で、中国の影響力が強化されることは深刻な問題であり、今後の中国の存在感は高まる一方だと考えられた。

しかし、ハマスのイスラエル攻撃などに対しては中国の反応はなく、今後米国とは違い、完全な仲介役として動くことはないとも予想できる。特に、軍事的に仲介などは行う予定はないと考えられ、政治的なプレゼンスより、エネルギー資源や貿易などで経済的協力により重きをおいていると考えられる。

## 終わりに

本ケーススタディでは、中東地域紛争におけるメインアクターであるイスラエル、ハマス、ヒズボラ、さらにはイランやサウジアラビアに焦点を当て、行動基準や戦略を解明することで各アクターの戦略や動機について知見を深めることを目的に行った。ここまでの分析で、イスラエルは自国の安全確保を図るための戦略、ハマスはイスラエルの解体とイスラム原理主義の拡大のための戦略、ヒズボラはイスラエルとの全面的な衝突を回避しながらハマスと同様の目的のために協力する戦略、イランは自国の安全保障を強化し、中東地域及び国際社会で影響力を拡大するための戦略、サウジアラビアはイスラム世界のリーダーとしての地位を維持しつつ、地域の安定と自国の安全保障を確保するための戦略であることが明らかになった。それぞれの戦略の評価は、各節に示した通りである。

中東情勢は、こうした各アクターの戦略と、欧米各国や中国、あるいはロシア・ウクライナ戦争との関係性の中で日々変化し続けている。今後の展望としては、近い将来に控える2024年米国大統領選挙や、それに伴うロシア・ウクライナ戦争での戦況の変化によって、特にイスラエルと米国の関係、ハマスとヒズボラの援助を行うイランと米国の関係が変化し、中東紛争の行く末も大きく変化することが想定される。また、台湾の問題を抱える中国も、イランとサウジアラビアの関係を取り持つなど、様々なアクターが様々な戦略を持って外交を行っているため事態は複雑化している。中東情勢は中東の範囲に収まることなく他地域から影響を受け、影響を与えていることを理解し、今後の情勢の変化に注目していきたい。

## 参考文献

Aaron David Miller and Daniel C. Kurtzer. "Rift or Rupture?" Foreign Policy, 17 May 2024. [https://advance-lexis-com.kras.lib.keio.ac.jp/api/document?collection=news&id=urn:contentItem:6C24-4881-F03R-N223-00000-00&context=1516831](https://advance.lexis-com.kras.lib.keio.ac.jp/api/document?collection=news&id=urn:contentItem:6C24-4881-F03R-N223-00000-00&context=1516831). 2024年5月25日アクセス

AlJazeera, Analysis: Is Hamas a more sophisticated force than Israel imagined?, <https://www.aljazeera.com/features/2023/10/10/analysis-is-hamas-a-more-sophisticated-force-than-israel-imagined>, 2024年7月11日アクセス

AlJazeera, What is Hezbollah? A look at the Lebanese armed group backing Hamas, <https://www.aljazeera.com/news/2023/10/10/what-is-hezbollah-a-look-at-the-lebanese-armed-group-backing-hamas>, 2024年7月11日アクセス

Alterman, Jon. "China and the Middle East." CSIS, 19 April 2024. <https://www.csis.org/analysis/china-and-middle-east>, 2024年8月9日アクセス

Amos Yadlin, and Assaf Orion, "Israel's New Strategy." Foreign Affairs, <https://www.foreignaffairs.com/articles/middle-east/2022-02-18/israels-new-strategy>, 2024年5月23日アクセス

Associated Press News, Hezbollah introduces new weapons and tactics against Israel as war in Gaza drags on, <https://apnews.com/article/lebanon-israel-hezbollah-hamas-gaza-drone-missiles-cd9f59ffa7f876aa755b3c6612246763>, 2024年7月11日アクセス

Assaf Orion, "Israel's Grand Strategy Ripples Begin At Home." Hoover Institution, <https://www.hoover.org/research/israels-grand-strategy-ripples-begin-home>, 2024年5月23日アクセス

Azriel Bermant, "How Iran's Attack Could Change Israeli Strategy." Foreign Policy, 6 May 2024. [https://foreignpolicy.com/2024/05/06/israel-iran-missile-attack-air-defense-strategy/?tpcc=recirc\\_latest062921](https://foreignpolicy.com/2024/05/06/israel-iran-missile-attack-air-defense-strategy/?tpcc=recirc_latest062921), 2024年5月23日アクセス

BBC, What is Hezbollah in Lebanon and will it go to war with Israel?,

<https://www.bbc.com/news/world-middle-east-67307858>, 2024年7月11日アクセス

Center for strategic and international studies, How Could Israeli Intelligence Miss the Hamas Invasion Plans?, <

<https://www.csis.org/analysis/how-could-israeli-intelligence-miss-hamas-invasion-plans>>, 2024年7月11日アクセス

Center for strategic and international studies, What Does Destroying Hamas Mean?, <https://www.csis.org/analysis/what-does-destroying-hamas-mean>, 2024年7月11日アクセス

Council on Foreign Relations, What is Hezbollah?, <https://www.cfr.org/backgrounder/what-hezbollah>, 2024年7月11日アクセス

Daniel Byman, “How Might Israel Strike Back?” Center for Strategic and International Studies, <https://www.csis.org/analysis/how-might-israel-strike-back>, 2024年5月23日アクセス

Dennis Ross, “Israel Needs a New Strategy.” Foreign Affairs, 13 Mar. 2024. <https://www.foreignaffairs.com/israel/israel-needs-new-strategy>, 2024年5月23日アクセス

Foreign Affairs, How Hamas Ends- A Strategy for Letting the Group Defeat Itself, <https://www.foreignaffairs.com/israel/how-hamas-ends-gaza>, 2024年7月11日アクセス

Foreign Policy, Will Hezbollah Join the War Against Israel?, <https://foreignpolicy.com/2023/10/09/hezbollah-lebanon-hamas-war-israel-iran/>, 2024年7月11日アクセス

France 24, How Hamas’ s military strategy against Israel is evolving in southern Gaza, <https://www.france24.com/en/middle-east/20231205-how-hamas-s-military-strategy-against-israel-is-evolving-in-southern-gaza>, 2024年7月11日アクセス

Goldston, James A. “Europe, Israel and the International Criminal Court.” (POLITICO, May 20, 2024) <https://www.politico.eu/article/europe-israel->

[international-criminal-court-law-gaza-netanyahu/](#). accessed May 25, 2024.

Goksedef, Ece. “What Is behind Turkey’ s Staunch Support for Hamas in Gaza?” BBC News, BBC, 2 Jan. 2024, <[www.bbc.com/news/world-europe-67861266](http://www.bbc.com/news/world-europe-67861266).> accessed July 10, 2024.

Huson Institute, Hezbollah’ s Post-October 7 Strategy: Avoiding yet Preparing for War, <https://www.hudson.org/hezbollahs-post-october-7-strategy-avoiding-yet-preparing-war-romany-shaker>, 2024 年 7 月 11 日アクセス

International, Mojtaba Pourmohsen Journalist at Iran, et al. “Iran Smuggling Venezuelan Gold to Finance Hezbollah: Document.” Iran International, <[www.iranintl.com/en/202212124467](http://www.iranintl.com/en/202212124467).> accessed July 11, 2024.

Jerusalem Center for Public Affairs, Hamas Moves to Guerilla Warfare in Gaza, <https://jcpa.org/hamas-moves-to-guerrilla-warfare-in-gaza/>, 2024 年 7 月 11 日アクセス

Landauro, Inti, et al. “スペインなど 3 カ国、パレスチナ国家を正式承認 EU 諸国の追随期待。” Reuters, Thomson Reuters, 28 May 2024, <[jp.reuters.com/world/2P5FDHCMSZLGXPKRUF5MGQGQEI-2024-05-28/](http://jp.reuters.com/world/2P5FDHCMSZLGXPKRUF5MGQGQEI-2024-05-28/).> accessed July 10, 2024.

Magdid, Jacob. “Move by Norway, Ireland, Spain to Recognize Palestinian State Gets Mixed Global Response.” (The Times of Israel, May 22, 2024) <https://www.timesofisrael.com/move-by-norway-ireland-spain-to-recognize-palestinian-state-gets-mixed-global-response/>. accessed May 26, 2024.

Modern War Institute At West Point, Gaza’ s Underground: Hamas’ s Entire Politico-Military Strategy Rests on its Tunnels, <https://mwi.westpoint.edu/gazas-underground-hamass-entire-politico-military-strategy-rests-on-its-tunnels/>, 2024 年 7 月 11 日アクセス

“Partners in Crime : EU Complicity in Israel’ s Genocide in Gaza.” Transnational Institute, 4 June 2024, <[www.tni.org/en/publication/partners-in-crime-EU-complicity-Israel-genocide-Gaza](http://www.tni.org/en/publication/partners-in-crime-EU-complicity-Israel-genocide-Gaza).> accessed July 9, 2024.

Sánchez-Azuara/Diálogo, Raúl. “Hezbollah, Entrenched in Latin America.”

Diálogo Américas, 14 Mar. 2024, <[dialogo-americas.com/articles/hezbollah-entrenched-in-latin-america/](https://dialogo-americas.com/articles/hezbollah-entrenched-in-latin-america/)> accessed July 8, 2024.

Stavis-Gridneff, Matina. “The War Is Shifting Europe’s Politics Away From Israel.” (The New York Times, May 22, 2024)  
<https://www.nytimes.com/2024/05/22/world/middleeast/europe-israel-palestinian-state.html>. accessed May 26, 2024.

The Washington Institute for Near East Policy, How Hamas Built an Army,  
<https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/how-hamas-built-army#:~:text=Hamas%20acquired%20its%20military%20capabilities,terrorist%20tactics%20for%20conventional%20warfare.>, 2024年7月11日アクセス

U. S. Department of State - Home, <https://www.state.gov/>. Accessed 16 August 2024.

「アブラハム合意」とは何だったのか——UAE・バハレーンにとってのイスラエルとユダヤ、中東調査会、<<https://www.meij.or.jp/research/2023/4.html>> 2024年8月16日にアクセス

「イスラエル＝ハマース戦争に動揺するヨーロッパ」アジア・パシフィック・イニシアティブ (API)、2023年11月29日 <<https://apinitiative.org/2023/11/29/53186/>>  
2024年5月25日アクセス

「イスラエルと米国の外交政策、バイデン大統領を悩ますジレンマ」JBpress、2024年4月18日 <<https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/80533>> 2024年5月26日アクセス

“イスラエルの貿易と投資（世界貿易投資動向シリーズ）。” JETRO 日本貿易振興機構 (ジェトロ), <[www.jetro.go.jp/world/middle\\_east/il/gtir.html](http://www.jetro.go.jp/world/middle_east/il/gtir.html)> accessed 5 July 2024.

「イラン外交の多角化と連結性戦略 ——チャーバハール港開発と国際南北輸送回廊

(INSTC) に着目して」 | 公益財団法人 中東調査会。” *中東調査会*, 1 March 2024, < <https://www.meij.or.jp/research/2023/12.html>. > Accessed 16 August 2024.

「イラン基礎データ | 外務省 - 中東。」 *Ministry of Foreign Affairs of Japan*, < <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/iran/data.html>. > Accessed 16 August 2024.

「イランの BRICS 加盟、貿易と経済協力を重視(インド、中国、ブラジル、ロシア、イラン、南アフリカ共和国) | ビジネス短信 —ジェトロの海外ニュース。」 *ジェトロ*, 30 August 2023, < <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/08/7b1ac6867d996b36.html>. > Accessed 16 August 2024.

イランの軍事的特性, < <https://www.ssri-j.com/SSRC/yano/yano-4-14.pdf>. > Accessed 16 August 2024.

大塚和夫『イスラーム的 世界化時代の中で』NHK ブックス[899] 日本放送出版協会 2000 年

外務省「イスラエル基礎データ」、2023 年 3 月 10 日、「外務省ホームページ」、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/israel/data.html> (2024 年 5 月 24 日にアクセス)

広瀬真司 ” 記者殺害事件で激震、サウジが失ったもの” *読売新聞オンライン* 2018 年 10 月 30 日

小杉泰 『増補イスラームに何が起きているか 現代世界とイスラーム復興』平凡社 2001 年

「サウジアラビア・イラン 関係正常化の背景 - キャッチ!世界のトップニュース。」

NHK, 21 March 2024,

<<https://www.nhk.jp/p/catchsekai/ts/KQ2GPZPJWM/blog/bl/p4NjJ5mXp4/bp/pzZrExlr7z/>>. >Accessed 16 August 2024.

「サウジアラビア王国 | 外務省 - 中東.」 *Ministry of Foreign Affairs of Japan*, <<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/saudi/index.html>> Accessed 16 August 2024.

「第 4 節 サウジアラビアの対イスラエル・パレスチナ姿勢」日本国際問題研究所 <[https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01\\_Global\\_Risk/03-04-kondo.pdf](https://www2.jiia.or.jp/pdf/research/R01_Global_Risk/03-04-kondo.pdf)> (2024 年 8 月 16 日アクセス)

「サウジ・イスラエルの国交正常化交渉、米の仲介で再始動…『パレスチナ国家樹立』巡りなお溝」 *読売新聞*、2024 年 5 月 3 日、 <<https://www.yomiuri.co.jp/world/20240503-0YT1T50006/>> (2024 年 6 月 28 日にアクセス)

酒井啓子 『9.11 後の現代史』講談社現代新書 2459 講談社 2018 年

鈴木英生「やられたら何十倍返しーイスラエルの徹底的な報復戦略」 *毎日新聞*、2023 年 10 月 22 日、<https://mainichi.jp/articles/20231020/k00/00m/030/302000c> (2024 年 5 月 24 日にアクセス)

高橋正男 『物語 イスラエルの歴史』中公新書 1931 中央公論社 2008 年

「中東情勢分析 アブラハム合意の現在」『中東協力センターニュース』 <<https://www.jccme.or.jp/11/pdf/2022-02/josei02.pdf>> (2024 年 8 月 16 日にアクセス)

「トルコ大統領「私はハマスをテロ組織とみていない」…ハマス 1000 人を病院に

受け入れ。」読売新聞オンライン, 読売新聞オンライン, 14 May 2024,

<[www.yomiuri.co.jp/world/20240514-0YT1T50144/](http://www.yomiuri.co.jp/world/20240514-0YT1T50144/)> accessed July 10, 2024.

「トルコ大統領がハマス指導者と会談、ガザ人道支援・地域和平協議。」*Reuters*, Thomson Reuters, 22 Apr. 2024,

<[jp.reuters.com/world/security/FWABC5NVJBPH7I25SLRI22MFSU-2024-04-22/](http://jp.reuters.com/world/security/FWABC5NVJBPH7I25SLRI22MFSU-2024-04-22/)>

accessed July 8, 2024.

「No. 157 イラン・サウジアラビア：中国の仲介で外交関係が正常化」 中東調査会  
<[https://www.meij.or.jp/kawara/2022\\_157.html](https://www.meij.or.jp/kawara/2022_157.html)> (2024年8月16日にアクセス)

「米国がイスラエルに甘い理由。」読売新聞オンライン, 読売新聞, 3 Apr. 2024,

<[www.yomiuri.co.jp/choken/kijironko/ckworld/20240122-0YT8T50124/](http://www.yomiuri.co.jp/choken/kijironko/ckworld/20240122-0YT8T50124/)> accessed July 10, 2024.

「米政府、イスラエルに10億ドル相当の武器供与する案を議会に提出。」*BBC* ニュース, BBC, <[www.bbc.com/japanese/articles/c51n1xldnzlo](http://www.bbc.com/japanese/articles/c51n1xldnzlo)> accessed 8 July 2024.

牧野愛博 「宿敵イランとサウジアラビア、中国の仲介で接近中 アメリカのプレゼンスに陰り？」朝日新聞Globe + 2023年4月26日